

## 2019年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月6日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711  
 四半期報告書提出予定日 2019年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2019年4月期第3四半期の連結業績 (2018年5月1日～2019年1月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第3四半期	2,162	14.6	465	17.7	393	17.8	389	17.9	237	7.5
2018年4月期第3四半期	1,887	8.2	395	2.4	334	5.3	329	5.7	221	21.2

(注) 包括利益 2019年4月期第3四半期 237百万円 (7.5%) 2018年4月期第3四半期 221百万円 (21.2%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法による投資利益)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第3四半期	13.25	13.03
2018年4月期第3四半期	12.56	12.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期第3四半期	7,082	2,444	34.4	133.96
2018年4月期	6,056	2,133	35.2	119.67

(参考) 自己資本 2019年4月期第3四半期 2,435百万円 2018年4月期 2,131百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期	—	0.00	—	5.20	5.20
2019年4月期	—	0.00	—		
2019年4月期 (予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において、2019年4月期末の配当予想は未定であります。

### 3. 2019年4月期の連結業績予想 (2018年5月1日～2019年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,980	17.0	545	24.5	540	25.1	333	17.7	18.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1 社 （社名）株式会社ラクーンコマース  
（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期3Q	18,797,400株	2018年4月期	18,680,400株
② 期末自己株式数	2019年4月期3Q	620,657株	2018年4月期	870,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年4月期3Q	17,923,199株	2018年4月期3Q	17,599,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年5月1日～2019年1月31日）における我が国経済は、台風や地震などの自然災害の影響を受けたものの引き続き緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外については米中貿易摩擦を始め、米国の通商政策や、欧州におけるBrexitの不確実性などを受け、景気の先行きは依然として不透明感の残る状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。一方で、当第3四半期より、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。持株会社体制への移行により、既存事業の成長スピードを上げていくことに加え、今後、積極的に新規事業の創出や、M&Aを実施していくことで、当社グループ全体の売上、利益の力強い成長を図っていく方針を掲げております。

そして、2018年12月7日付で、個人向け居住用物件をメインとした家賃保証サービスを展開しているALEMO株式会社の株式の100%を取得し、子会社化いたしました。2018年9月30日をみなし取得日として業績を取り込んでおります。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,162,495千円（前年同期比14.6%増）となりました。

費用面におきましては、ALEMO株式会社の株式取得に係る一時的な費用として仲介手数料26,407千円を計上しております。また、当該株式取得により新たに発生したのれんの償却費10,927千円を計上したことで、のれん償却費が増加いたしました。この結果、販売費及び一般管理費は前年同期比8.1%増となり、営業利益は393,894千円（前年同期比17.8%増）、経常利益は389,002千円（前年同期比17.9%増）となりました。また、持株会社体制移行に係る組織再編関連費用18,648千円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は237,559千円（前年同期比7.5%増）となりました。また、2018年11月1日公表の「今後の経営方針に関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間より業績指標として新たにEBITDAを採用しております。当第3四半期連結累計期間のEBITDAは465,071千円（前年同期比17.7%増）となりました。

なお、2018年6月8日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載のとおり、「Paid事業」と「保証事業」の2つのセグメントを集約し、「フィナンシャル事業」として同一の報告セグメント区分へ変更しております。この変更に伴い、前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。当該変更に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、事業規模の拡大とBtoBにおけるEC市場の普及とともに、海外事業者及び国内の小売業以外の事業者からの仕入れニーズの高まりを受け、ターゲットを従来からの国内の小売店だけではなく、国内の小売業以外の事業者及び海外事業者にも拡大しております。そのため、現在、それぞれの仕入れニーズを高める施策及び、販路の広がった出展企業が安心して取引拡大できる施策に取り組むことで流通額を増加させることに努めております。当第3四半期連結会計期間におきましては、新規購入者数の増加を図るためのクーポン配信など各種取り組みを行った結果、購入者数は順調に増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の流通額につきましては、国内流通額は小売業以外の事業者に対する流通額が引き続き大幅に増加したことが貢献し、国内流通額全体は当第3四半期連結会計期間において前年同期比プラス成長となりましたが、当第3四半期連結累計期間では前年同期比0.6%減となりました。海外流通額（SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算）は引き続き順調に増加した結果、前年同期比43.6%増となりました。この結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は8,200,036千円（前年同期比4.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員小売店舗数は118,943店舗（前期末比21,743店舗増）、出展企業数は1,369社（前期末比97社増）、商材掲載数は822,403点（前期末比110,770点増）となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,296,866千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は517,927千円（前年同期比8.8%増）となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ることに取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間においては、2018年11月15日より、生産財に特化したモール型ECサイト「アペルザeコマース」に長期後払いに対応した「Paid決済」の提供を開始した他、2019年1月16日より、入金確認の自動化による24時間365日対応を開始し、Paidメンバーの利用限度額への反映も即時で実行可能とするなど利便性向上を図りました。当第3四半期連結会計期間末の加盟企業数は3,200社を超え、グループ外の取扱高は、11,835,586千円（前年同期比33.7%増）と順調に増加した結果、全体の取扱高（グループ内の取扱高4,964,604千円を含む）は16,800,190千円（前年同期比19.9%増）となりました。

保証におきましては、「T&G売掛保証」、「URIHO」では引き続き、地域金融機関との業務提携を進め、販売チャネルを拡大することに取り組んでおります。一方で、2018年12月7日付で個人向け居住用物件をメインとした家賃保証サービスを展開しているALEMO株式会社の株式の100%を取得し子会社化したことで、居住用家賃保証が新たに加わりました。この結果、居住用、事業用のどちらの物件にも対応可能な家賃保証サービスの提供が可能となりました。そのため、当第3四半期連結会計期間末の保証残高にはALEMO株式会社の保証残高が含まれており、59,852,084千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分19,874,875千円、ALEMO株式会社分39,977,208千円）と前期末比258.2%増になりました。

この結果、売上高は、994,833千円（前年同期比31.3%増）となりました。なお、フィナンシャル事業の販売費及び一般管理費に、ALEMO株式会社の株式取得に係る一時的な費用として仲介手数料26,407千円を計上しております。また、当該のれんの発生に伴うのれん償却費10,927千円を計上したことでのれん償却費が増加しており、セグメント利益は97,011千円（前年同期比36.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,025,908千円増加して7,082,681千円になりました。流動資産は551,918千円増加して6,132,842千円になりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が664,627千円増加したことによるものです。その他、持株会社体制移行の際にフィナンシャル事業の債権区分を見直したことにより、求償債権が83,908千円減少し、売掛金が262,871千円、貸倒引当金が178,963千円増加しております。なお、当該事象は流動資産内での増減であり、流動資産合計に影響はありません。固定資産は473,989千円増加して949,838千円になりました。増加の主な要因は、ALEMO株式会社の株式取得に伴いのれん327,817千円を計上した影響によりのれんが309,595千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より715,405千円増加して4,638,673千円になりました。流動負債は447,231千円増加して4,332,557千円になりました。増加の主な要因は、長期借入金の新規借入に伴い1年内返済予定の長期借入金が141,664千円増加したことと、取引の増加により買掛金が127,377千円増加したことと、ALIMO株式会社の子会社化に伴う影響により前受金が125,712千円増加したことによるものです。固定負債は268,174千円増加して306,115千円になりました。増加の主な要因は新規借入500,000千円により長期借入金が250,004千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は310,502千円増加して2,444,007千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が92,610千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益237,559千円の計上により利益剰余金が増加したことと、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が合計で86,951千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、2018年6月8日に公表いたしました2019年4月期の通期業績予想を以下のとおり修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,158,811	2,823,439
売掛金	3,122,333	3,264,156
求償債権	72,394	20,656
貯蔵品	123	224
商品	13,380	5,147
前払費用	158,102	127,264
その他	62,719	78,044
貸倒引当金	△6,942	△186,090
流動資産合計	5,580,923	6,132,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,122	29,559
減価償却累計額	△14,904	△16,480
建物(純額)	7,218	13,079
車両運搬具	—	3,537
減価償却累計額	—	△3,537
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	44,695	47,358
減価償却累計額	△31,229	△37,283
工具、器具及び備品(純額)	13,466	10,075
建設仮勘定	—	145,156
有形固定資産合計	20,685	168,310
無形固定資産		
ソフトウェア	162,393	173,627
ソフトウェア仮勘定	20,333	15,994
のれん	25,110	334,706
その他	2,857	2,580
無形固定資産合計	210,693	526,907
投資その他の資産		
投資有価証券	120,051	122,865
敷金及び保証金	43,304	47,520
繰延税金資産	81,064	74,184
その他	50	10,051
投資その他の資産合計	244,470	254,620
固定資産合計	475,849	949,838
資産合計	6,056,772	7,082,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,863,899	2,991,277
1年内返済予定の長期借入金	25,000	166,664
債権流動化に伴う支払債務	141,000	132,000
未払金	47,743	51,295
未払法人税等	95,197	58,545
保証履行引当金	45,299	81,804
賞与引当金	43,371	26,653
販売促進引当金	9,950	8,010
預り金	408,970	490,292
その他	204,894	326,015
流動負債合計	3,885,326	4,332,557
固定負債		
長期借入金	—	250,004
資産除去債務	2,838	5,522
その他	35,102	50,589
固定負債合計	37,941	306,115
負債合計	3,923,267	4,638,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	834,227	838,310
資本剰余金	221,699	304,568
利益剰余金	1,325,490	1,470,439
自己株式	△250,143	△178,317
株主資本合計	2,131,273	2,435,000
新株予約権	2,231	9,007
純資産合計	2,133,504	2,444,007
負債純資産合計	6,056,772	7,082,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
売上高	1,887,079	2,162,495
売上原価	303,794	418,268
売上総利益	1,583,285	1,744,226
販売費及び一般管理費	1,248,921	1,350,332
営業利益	334,363	393,894
営業外収益		
受取手数料	2,588	2,170
投資事業組合運用益	—	2,913
その他	941	1,096
営業外収益合計	3,530	6,179
営業外費用		
支払利息	683	937
債権流動化費用	4,016	3,967
支払手数料	—	234
投資事業組合運用損	1,582	—
新株予約権発行費	—	5,615
租税公課	1,330	—
その他	450	317
営業外費用合計	8,063	11,071
経常利益	329,830	389,002
特別損失		
組織再編関連費用	—	18,648
特別損失合計	—	18,648
税金等調整前四半期純利益	329,830	370,353
法人税等	108,809	132,794
四半期純利益	221,021	237,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,021	237,559



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	221,021	237,559
四半期包括利益	221,021	237,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,021	237,559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ラクーンコマースを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ラクーンコマースは当社の特定子会社に該当しております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、ALEMO株式会社を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,263,834	623,245	1,887,079	—	1,887,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	134,194	134,194	△134,194	—
計	1,263,834	757,439	2,021,274	△134,194	1,887,079
セグメント利益	475,917	71,205	547,122	△212,758	334,363

(注) 1. セグメント利益の調整額△212,758千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,296,866	865,629	2,162,495	—	2,162,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	129,203	129,203	△129,203	—
計	1,296,866	994,833	2,291,699	△129,203	2,162,495
セグメント利益	517,927	97,011	614,939	△221,045	393,894

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,045千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(持株会社体制への移行に伴う報告セグメントの区分及び算定方法の変更)

当社は、2018年11月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より、これまで別々の報告セグメントとしていた「Paid事業」と「保証事業」については、関連性が強い事業であること及び持株会社体制への移行というグループ経営環境の変化を鑑み、1つの報告セグメントに集約し、セグメント名称を「フィナンシャル事業」に変更しております。なお、当第3四半期連結会計期間において新たに連結子会社となったALEMO株式会社は、「フィナンシャル事業」に計上しております。

また、従来「EC事業」に含めていたグループ運営に係る全社費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更しております。併せて、持株会社体制後の組織体制に見合った経営指導料等を各報告セグメントから徴収しております。経営指導料等は、各報告セグメントでは費用として計上され、セグメント利益の調整額においては全社収益として計上されております。そのため、従来の方法によった場合

に比べて、セグメント利益は「EC事業」で増加し、「フィナンシャル事業」で減少しております。また、報告セグメントの利益合計額から差し引かれる「調整額」の金額が増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「フィナンシャル事業」セグメントにおいて、2018年12月7日にALEM0株式会社の株式の100%を取得し、連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては327,813千円でありま

(重要な後発事象)

資金の借入について

当社は、2019年3月6日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議いたしました。本社ビル取得を決議し契約しておりましたが、その取得に充当するための資金として借入を行うものであります。

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	1,200百万円
借入金利	当初6ヵ月：変動金利、7ヵ月以降：固定金利
借入実行日	2019年3月29日（予定）
借入期間	5年
担保の有無	有